

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	269,144人 269,557人 -0.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	265,457人 265,896人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	18	2010	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,053	4,153	面積(km ²)	536.17			
					第2次	38,256	43,767	人口密度(人)	502			
					第3次	93,207	92,712					
					市町村税の状況 (単位千円・%)							
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
					普 通 税	41,157,569	92.0	591,357				
					法 定 普 通 税	41,157,569	92.0	591,357				
					市 町 村 民 税	18,625,921	41.6	591,357				
					個 人 均 等 割	398,265	0.9	-				
					所 得 割	14,591,493	32.6	-				
					法 人 均 等 割	1,165,677	2.6	189,369				
					法 人 税 割	2,470,486	5.5	401,988				
					固 定 資 産 税	20,354,715	45.5	-				
					うち純固定資産税	19,937,446	44.5	-				
					軽自動車税	442,039	1.0	-				
					市町村たばこ税	1,734,894	3.9	-				
					鉦産税	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-				
					目 的 税	3,601,391	8.0	-				
					法 定 目 的 税	3,601,391	8.0	-				
					入 湯 税	72,727	0.2	-				
					事 業 所 税	-	-	-				
					都 市 計 画 税	3,528,664	7.9	-				
					水 利 地 益 税 等	-	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-	-				
					旧法による税	-	-	-				
					合 計	44,758,960	100.0	591,357				
歳入合計					101,178,865	100.0	53,576,005	100.0				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							
区 分					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
人 件 費					議 会 費	665,376	0.7	-	665,376	基 準 財 政 収 入 額	36,325,050	38,153,184
うち職員給					総 務 費	10,029,332	10.0	497,615	7,417,547	基 準 財 政 需 要 額	41,961,424	42,129,224
扶 助 費					民 生 費	28,076,939	27.9	491,034	15,343,668	標 準 税 収 入 額 等	47,135,999	49,666,421
公 債 費					衛 生 費	5,666,737	5.6	495,138	4,761,654	標 準 財 政 規 模	57,481,703	56,947,492
内 元 利 償 還 金					労 働 費	943,100	0.9	613	197,816	財 政 力 指 数	0.90	0.91
一時借入金利息					農 林 水 産 業 費	3,790,499	3.8	1,797,589	2,371,751	実 質 収 支 比 率 (%)	0.6	0.9
(義務的経費計)					商 工 費	7,917,324	7.9	575,896	1,680,359	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.2	95.9
物 件 費					土 木 費	16,714,036	16.6	8,115,400	10,317,288	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4	16.3
維持補修費					消 防 費	4,553,386	4.5	1,074,437	3,632,442	健 全 化 判 断 比 率	-	-
補助費等					教 育 費	11,173,127	11.1	2,727,268	8,021,357	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	10.3
うち一部事務組合負担金					災 害 復 旧 費	45,346	0.0	-	38,414	将 来 負 担 比 率 (%)	107.8	116.5
繰 出 金					公 債 費	10,960,560	10.9	-	10,801,223	積 立 金	2,750,552	2,740,452
積 立 金					諸 支 出 費	30,000	0.0	-	30,000	財 調	386,349	625,049
投資・出資金・貸付金					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	7,366,016	7,491,468
前年度繰上充用金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,028,979	国会	実 質 収 支	-2,742,641	地 方 債 現 在 高	126,370,726	122,897,508
投資的経費					公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,533,497	民 計	再 差 引 収 支	-2,929,298	(債務負担行為額)	1,064,629	1,410,002
うち人件費					上 水 道	481,561	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	35,506	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-
普通建設事業費					駐 車 場 整 備	385,604	の	被 保 険 者 数 (人)	61,555	そ の 他 実 質 的 な も の	6,772,503	5,743,548
うち補助					簡 易 水 道	148,000	保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	78	取 益 事 業 収 入	100,000	100,000
うち単独					歳 入 一 般 財 源 等	1,056,678	保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	83	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,055,043	1,055,043
災害復旧事業費					歳 入 一 般 財 源 等	5,423,639	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	256	徴 収 率 (%)	97.6 91.1	97.7 91.7
失業対策事業費					合 計	52,185,935 千円	経 常 収 支 比 率	90.7 %	97.4 %	現 計	97.8 93.2	98.0 94.2
歳 出 合 計					経 常 収 支 比 率	90.7 %	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	97.4 %	97.4 %	年 計	97.2 88.8	97.2 89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,182人 33,295人 -3.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,594人 31,728人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	18	2044	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	839	879	面積(km ²) 232.87										
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,832	6,002	人口密度(人) 138		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)							
地方交付税		3,847,218	24.1	3,596,025	43.1	第3次	10,318	10,220	指定団体等 の指定状況		15,955,447	14,714,430						
地方譲与税		159,665	1.0	159,665	1.9				収 支 状 況	歳入総額	15,955,447	14,714,430						
利子割交付金		17,658	0.1	17,658	0.2					歳出総額	15,362,649	14,242,654						
配当割交付金		5,181	0.0	5,181	0.1					歳入歳出差引	592,798	471,776						
株式等譲渡所得割交付金		2,646	0.0	2,646	0.0					翌年度に繰越すべき財源	246,027	50,478						
地方消費税交付金		311,018	1.9	311,018	3.7					実質収支	346,771	421,298						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					単年度収支	-74,527	-32,520						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					積立金	244,038	1,268						
自動車取得税交付金		45,374	0.3	45,374	0.5					繰上償還金	4	98,601						
軽油引取税交付金		-	-	-	-					積立金取崩し額	-	-						
地方特例交付金等		49,851	0.3	49,851	0.6					実質単年度収支	169,515	67,349						
児童手当特例交付金		15,801	0.1	15,801	0.2				区 分									
減収補填特例交付金		24,385	0.2	24,385	0.3				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
特別交付金		9,665	0.1	9,665	0.1				一般職員	274	894,336	3,264						
地方交付税		4,754,906	29.8	4,106,161	49.3				うち消防職員	-	-	-						
普通交付税		4,106,161	25.7	4,106,161	49.3				うち技能労務員	21	66,465	3,165						
特別交付税		648,745	4.1	-	-				教育公務員	3	8,826	2,942						
(一般財源計)		9,193,517	57.6	8,293,579	99.5				臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金		4,845	0.0	4,845	0.1				合 計	277	903,162	3,261						
分担金・負担金		170,490	1.1	-	-				一部事務組合加入の状況									
使用料		476,226	3.0	12,070	0.1				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
手数料		54,328	0.3	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.10.01	8,280		
国庫支出金		2,296,117	14.4	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.01.01	7,050		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-				退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-		
都道府県支出金		1,388,201	8.7	-	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.12.01	5,400		
財産収入		31,285	0.2	24,401	0.3				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.12.01	4,400		
寄附金		2,437	0.0	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.12.01	3,700		
繰入金		155,307	1.0	-	-				伝染病	×	その他	×	議会議員	16	6.12.01	3,500		
繰越金		471,776	3.0	-	-				基準財政収入額			3,260,763	3,358,730					
諸収入		635,918	4.0	1,162	0.0				基準財政需要額			7,366,101	7,072,580					
地方債		1,075,000	6.7	-	-				標準税収入額等			4,183,387	4,315,416					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-				標準財政規模			8,722,648	8,302,890					
うち臨時財政対策債		433,100	2.7	-	-				財政力指数			0.47	0.49					
歳入合計		15,955,447	100.0	8,336,057	100.0				実質収支比率(%)			4.0	5.1					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		財政力指数	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	168,868	1.1	-	168,868	168,868	100.0	8,722,648	8,302,890	0.47	0.49	
人件費		2,837,192	18.5	2,433,744	2,263,208	25.8	総 務 費	2,740,892	17.8	296,259	1,841,234	1,841,234	100.0	4,183,387	4,315,416	4.0	5.1	
うち職員給		1,621,466	10.6	1,302,825	-	-	民 生 費	3,461,729	22.5	195,297	1,889,298	1,889,298	100.0	8,722,648	8,302,890	95.6	97.8	
扶助費		1,561,535	10.2	573,967	571,372	6.5	衛 生 費	1,564,596	10.2	65,151	1,359,141	1,359,141	100.0	8,722,648	8,302,890	14.7	17.4	
公債費		1,662,945	10.8	1,616,543	1,616,539	18.4	労 働 費	259,391	1.7	5,932	42,327	42,327	100.0	8,722,648	8,302,890	-	-	
内訳		1,662,732	10.8	1,616,330	1,616,326	18.4	農 林 水 産 業 費	1,120,362	7.3	555,847	553,034	553,034	100.0	8,722,648	8,302,890	-	-	
(義務的経費計)		213	0.0	213	213	0.0	商 工 費	533,053	3.5	34,613	242,240	242,240	100.0	8,722,648	8,302,890	-	-	
物件費		1,764,480	11.5	1,208,733	1,065,002	12.1	土 木 費	1,761,986	11.5	923,786	996,400	996,400	100.0	8,722,648	8,302,890	13.8	13.9	
維持補修費		168,637	1.1	141,872	141,872	1.6	消 防 費	534,462	3.5	12,078	534,400	534,400	100.0	8,722,648	8,302,890	136.0	145.4	
補助費等		2,133,999	13.9	1,573,810	1,152,374	13.1	教 育 費	1,552,815	10.1	513,599	1,142,138	1,142,138	100.0	8,722,648	8,302,890	-	-	
うち一部事務組合負担金		624,415	4.1	624,373	517,595	5.9	災 害 復 旧 費	1,545	0.0	-	141	141	100.0	8,722,648	8,302,890	1,061,479	817,441	
繰出金		1,807,291	11.8	1,659,820	1,420,223	16.2	公 債 費	1,662,950	10.8	-	1,616,548	1,616,548	100.0	8,722,648	8,302,890	300,469	221,086	
積立金		449,329	2.9	447,107	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	8,722,648	8,302,890	345,929	304,547	
投資・出資金・貸付金		373,134	2.4	13,005	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	8,722,648	8,302,890	16,140,581	16,448,036	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,362,649	100.0	2,602,562	10,385,789	10,385,789	100.0	8,722,648	8,302,890	-	-	
投資的経費		2,604,107	17.0	717,188	8,230,590千円	-	公 合 計	2,405,282	15.1	203,219	203,219	203,219	100.0	8,722,648	8,302,890	660,672	756,049	
うち人件費		54,775	0.4	53,215	-	-	下 水 道	821,985	5.4	177,140	177,140	177,140	100.0	8,722,648	8,302,890	-	-	
普通建設事業費		2,602,562	16.9	717,047	8,230,590千円	-	病 院	578,194	3.8	4,624	4,624	4,624	100.0	8,722,648	8,302,890	-	-	
うち補助		1,530,212	10.0	118,063	93.9%	98.7%	簡 易 水 道	27,483	0.2	8,291	8,291	8,291	100.0	8,722,648	8,302,890	418,297	418,255	
うち単独		852,056	5.5	548,103	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	19,797	0.1	93	93	93	100.0	8,722,648	8,302,890	98.4	91.2	
災害復旧事業費		1,545	0.0	141	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 繰 上 金	202,516	1.4	90	90	90	100.0	8,722,648	8,302,890	98.5	94.8	
失業対策事業費		-	-	-	10,978,587千円	-	そ の 他	755,307	4.7	234	234	234	100.0	8,722,648	8,302,890	98.2	87.5	
歳出合計		15,362,649	100.0	10,385,789	10,978,587千円	-	出 合 計	15,362,649	100.0	2,602,562	10,385,789	10,385,789	100.0	8,722,648	8,302,890	96.2	86.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	37,843人 39,632人 -4.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	37,109人 37,480人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	18	2052	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								福井県		大野市							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,224	2,423	面積 (km ²)	872.30	人口密度 (人)	43						
地方	4,033,814	21.5	3,899,907	41.3	第 2 次	7,096	8,570	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)						
地方譲与税	210,554	1.1	210,554	2.2	第 3 次	11,185	10,797	旧新産 ×	歳入総額	18,791,708	16,489,383						
地方割交付金	19,047	0.1	19,047	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特 ×	歳出総額	18,086,173	15,585,426						
配当割交付金	5,589	0.0	5,589	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	705,535	903,957						
株式等譲渡所得割交付金	2,854	0.0	2,854	0.0	普 通 税	3,891,750	96.5	29,491	翌年度に繰越すべき財源	144,947	352,878						
地方消費税交付金	344,513	1.8	344,513	3.6	法定普通税	3,891,750	96.5	29,491	実質収支	560,588	551,079						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,605,119	39.8	29,491	単年度収支	9,509	-82,015						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	53,740	1.3	-	積立金	150,392	85,332						
自動車取得税交付金	59,682	0.3	59,682	0.6	所得割	1,370,222	34.0	-	繰上償還金	72,712	68,663						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	103,441	2.6	16,808	積立金取崩し額	-	-						
地方特例交付金等	51,456	0.3	51,456	0.5	法人税割	77,716	1.9	12,683	実質単年度収支	232,613	71,980						
児童手当特例交付金	16,579	0.1	16,579	0.2	固定資産税	2,024,230	50.2	-	区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)					
減収補填特例交付金	27,084	0.1	27,084	0.3	うち純固定資産税	1,959,699	48.6	-	一 般 職 員	370	1,158,470	3,131					
特別交付金	7,793	0.0	7,793	0.1	軽自動車税	85,244	2.1	-	うち消防職員	51	157,743	3,093					
地方交付税	6,155,131	32.8	4,839,476	51.2	市町村たばこ税	177,157	4.4	-	うち技能労務員	51	148,869	2,919					
普通交付税	4,839,476	25.8	4,839,476	51.2	鉦産税	-	-	-	教育公務員	5	20,495	4,099					
特別交付税	1,315,655	7.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	10,882,640	57.9	9,433,078	99.8	法定外普通税	-	-	-	合 計	375	1,178,965	3,144					
交通安全対策特別交付金	7,134	0.0	7,134	0.1	目的税	142,064	3.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)				
分担金・負担金	271,153	1.4	-	-	法定目的税	142,064	3.5	-	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	19.04.01	8,430			
使用料	194,805	1.0	12,687	0.1	入湯税	8,157	0.2	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	19.04.01	7,100			
手数料	32,668	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-			
国庫支出金	2,697,660	14.4	-	-	都市計画税	133,907	3.3	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	19.04.01	6,050			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	9.04.01	4,480			
都道府県支出金	1,488,729	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	9.04.01	3,770			
財産収入	201,733	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	18	9.04.01	3,570			
寄附金	5,518	0.0	-	-	合 計	4,033,814	100.0	29,491	区 分								
繰入金	204,740	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		3,674,339	3,850,297						
繰越金	903,957	4.8	-	-	議会費	182,956	1.0	-	基準財政需要額	8,323,966	8,258,038						
諸収入	493,171	2.6	362	0.0	総務費	2,387,894	13.2	214,289	標準税収入額等	4,683,787	4,917,803						
地方債	1,407,800	7.5	-	-	民生費	3,976,020	22.0	40,337	標準財政規模	10,141,224	9,909,993						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,639,807	9.1	240,952	財政力指数	0.47	0.48						
うち臨時財政対策債	617,900	3.3	-	-	労働費	353,552	2.0	808	実質収支比率(%)	5.5	5.6						
歳入合計	18,791,708	100.0	9,453,261	100.0	農林水産業費	1,331,422	7.4	492,593	経常一般財源等比率(%)	93.2	95.2						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額 (A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		10,141,224		9,909,993	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	182,956	1.0	-	182,940	財政力指数	0.47	0.48	実質収支比率(%)		5.5	
人件費	3,387,562	18.7	3,184,368	3,142,974	31.2	総務費	2,387,894	13.2	214,289	1,678,048	実質収支比率(%)	5.5	5.6	経常一般財源等比率(%)		93.2	
うち職員給	2,152,907	11.9	1,998,235	-	-	民生費	3,976,020	22.0	40,337	2,219,689	公債費負担比率(%)	14.4	14.8	健全化判断 連結実質赤字比率(%)		-	
扶助費	2,109,798	11.7	687,160	681,269	6.8	衛生費	1,639,807	9.1	240,952	1,526,981	公債費負担比率(%)	14.4	14.8	実質公債費比率(%)		9.9	
公債費	1,925,039	10.6	1,910,521	1,837,809	18.2	労働費	353,552	2.0	808	41,134	将来負担比率(%)	37.6	43.8	積立金		1,943,940	
内訳	1,924,228	10.6	1,909,710	1,836,998	18.2	農林水産業費	1,331,422	7.4	492,593	802,253	財調	1,943,940	1,793,548	減債		405,044	
(義務的経費計)	811	0.0	811	811	0.0	商工費	1,052,210	5.8	522,353	698,436	現在高	4,181,337	3,969,330	特定目的		-	
物件費	2,310,659	12.8	1,829,674	1,624,405	16.1	土木費	2,122,358	11.7	995,973	1,484,179	地方債現在高	13,062,173	13,369,198	債務負担行為		-	
維持補修費	513,682	2.8	483,753	191,735	1.9	消防費	714,867	4.0	231,132	499,911	(償還率) 物件等購入 保証・補償	621	33,463	土地開発基金現在高		1,120,717	
補助費等	1,782,082	9.9	1,306,430	1,027,839	10.2	教育費	2,398,812	13.3	987,584	1,557,933	その他	477,491	696,650	徴収率(%)		97.0 90.4	
うち一部事務組合負担金	638,704	3.5	638,704	638,704	6.3	災害復旧費	982	0.0	-	982	市町村民税	97.7	93.0	97.6	93.9	97.0 91.0	
繰出金	1,720,282	9.5	1,556,982	1,175,774	11.7	公債費	1,925,293	10.6	-	1,910,775	純固定資産税	96.1	87.4	96.2	87.8	96.2 87.8	
積立金	365,966	2.0	119,697	-	-	諸支出費	-	-	-	-	合計		97.0	90.4	97.0	91.0	
投資・出資金・貸付金	244,100	1.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等		13,308,796千円	歳出		18,086,173	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,086,173	100.0	3,726,021	12,603,261	経常経費充当一般財源等計		9,681,805千円	経常収支比率		96.1% 102.4%	
投資的経費	3,727,003	20.6	1,524,676	-	-	公債費	1,925,293	10.6	-	1,910,775	営業収入		191,332	営業支出		285	
うち人件費	30,109	0.2	18,336	-	-	下水道	496,273	国民健康保険	191,332	155,309	再差引収支		5,203	加入世帯数(世帯)		9,401	
普通建設事業費	3,726,021	20.6	1,523,694	-	-	簡易水道	84,975	国民健康保険	191,332	155,309	被保険者数(人)		78	被保険者1人当り		101	
うち補助	1,825,851	10.1	145,280	-	-	上水道	56,780	国民健康保険	191,332	155,309	被保険者1人当り		78	被保険者1人当り		101	
うち単独	1,792,743	9.9	1,312,767	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	191,332	155,309	被保険者1人当り		78	被保険者1人当り		101	
災害復旧事業費	982	0.0	982	-	-	その他	919,890	国民健康保険	191,332	155,309	被保険者1人当り		78	被保険者1人当り		101	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	919,890	国民健康保険	191,332	155,309	被保険者1人当り		78	被保険者1人当り		101	
歳出合計	18,086,173	100.0	12,603,261	-	-	その他	919,890	国民健康保険	191,332	155,309	被保険者1人当り		78	被保険者1人当り		101	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,961人 28,143人 -4.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	26,190人 26,440人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	18	2061	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,244	1,261	面積(km ²)	253.68							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,579	8.3	人口密度(人)	106						
地方譲与税		3,085,233	25.2	2,893,800	44.3	第3次	7,446	8.7								
地方交付金		173,312	1.4	173,312	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
配当交付金		14,446	0.1	14,446	0.2	区 分			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金		4,237	0.0	4,237	0.1	普 通 税			歳入総額		12,232,540	11,839,097				
地方消費税交付金		2,167	0.0	2,167	0.0	法定普通税			歳出総額		11,984,264	11,572,192				
地方消費税交付金		232,221	1.9	232,221	3.6	市町村税			歳入歳出差引		248,276	266,905				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割			翌年度に繰越すべき財源		52,267	124,255				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			実質収支		196,009	142,650				
自動車取得税交付金		49,298	0.4	49,298	0.8	法人均等割			単年度収支		53,359	-31,902				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割			積立金		230,101	326,299				
地方特例交付金等		46,703	0.4	46,703	0.7	固定資産税			繰上償還金		-	25				
児童手当特例交付金		11,388	0.1	11,388	0.2	うち純固定資産税			積立金取崩し額		232,951	498,387				
減収補填特例交付金		23,137	0.2	23,137	0.4	軽自動車税			実質単年度収支		50,509	-203,965				
特別交付金		12,178	0.1	12,178	0.2	市町村たばこ税			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税		3,909,361	32.0	3,078,971	47.1	市町村民税			一 般 職 員		281	862,951	3,071			
普通交付税		3,078,971	25.2	3,078,971	47.1	個人均等割			うち消防職員		36	104,904	2,914			
特別交付税		830,390	6.8	-	-	所得割			うち技能労務員		42	126,042	3,001			
(一般財源計)		7,516,978	61.5	6,495,155	99.4	法人均等割			教育公務員		8	29,253	3,657			
交通安全対策特別交付金		4,973	0.0	4,973	0.1	法人税割			臨時職員		-	-	-			
分担金・負担金		183,665	1.5	-	-	固定資産税			合 計		289	892,204	3,087			
使用料		73,186	0.6	8,728	0.1	うち純固定資産税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料		20,579	0.2	-	-	軽自動車税			議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	8,500
国庫支出金		1,389,659	11.4	-	-	市町村民税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.10.01	7,100
国有提供交付金		-	-	-	-	個人均等割			退職手当		×	火葬場	収入役	-	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	所得割			事務機共同		×	常備消防	教育長	1	18.10.01	5,300
都道府県支出金		906,278	7.4	-	-	法人税割			税務事務		×	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,400
財産収入		35,247	0.3	23,811	0.4	固定資産税			老人福祉		×	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,700
寄附金		15,568	0.1	-	-	うち純固定資産税			伝染病		×	その他	議会議員	14	19.09.01	3,500
繰入金		243,212	2.0	-	-	軽自動車税										
繰越金		266,905	2.2	-	-	市町村民税										
諸収入		594,468	4.9	809	0.0	個人均等割										
地方債		981,822	8.0	-	-	所得割										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法人均等割										
うち臨時財政対策債		392,522	3.2	-	-	固定資産税										
歳入合計		12,232,540	100.0	6,533,476	100.0	法定外普通税										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	147,376	1.2	-	147,376	基準財政収入額	2,706,639	2,937,853		
人件費		2,345,126	19.6	2,250,448	2,204,171	31.8	総務費	1,631,405	13.6	119,389	1,411,371	基準財政需要額	5,790,628	5,800,410		
うち職員給		1,618,480	13.5	1,534,982	-	-	民生費	3,073,502	25.6	22,584	1,743,837	標準税収入額等	3,443,781	3,744,657		
扶助費		1,639,786	13.7	530,571	523,210	7.6	衛生費	759,940	6.3	11,463	728,792	標準財政規模	6,915,274	6,855,517		
公債費		1,207,643	10.1	1,194,150	1,194,150	17.2	労働費	234,827	2.0	-	24,231	財政力指数	0.50	0.51		
内訳		1,206,447	10.1	1,192,954	1,192,954	17.2	農林水産業費	683,399	5.7	296,507	391,322	実質収支比率(%)	2.8	2.1		
元利償還金		1,196	0.0	1,196	1,196	0.0	商工費	650,707	5.4	113,323	297,471	経常一般財源等比率(%)	94.5	95.4		
一時借入金(利息)		5,192,555	43.3	3,975,169	3,921,531	56.6	土木費	1,577,452	13.2	528,354	1,243,813	公債費負担比率(%)	13.4	13.9		
(義務的経費計)		1,214,570	10.1	974,666	758,875	11.0	消防費	604,007	5.0	315,743	344,074	健全化判断比率	-	-		
物件費		350,694	2.9	335,814	186,265	2.7	教育費	1,414,006	11.8	326,772	1,139,990	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費		1,420,715	11.9	1,071,769	829,818	12.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.5	10.6		
補助費等		484,493	4.0	484,493	484,493	7.0	公債費	1,207,643	10.1	-	1,194,150	将来負担比率(%)	103.8	107.5		
うち一部事務組合負担金		1,385,294	11.6	1,302,389	1,211,298	17.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,396,169	1,399,019		
繰出金		271,165	2.3	238,775	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	114,364	111,968		
投資・出資金・貸付金		415,136	3.5	14,562	14,562	0.2	歳出合計	11,984,264	100.0	1,734,135	8,666,427	現在高	427,798	399,391		
前年度繰上充用金		1,734,135	14.5	753,283	753,283	11.6	公 計	1,408,817	11.6	105,867	105,867	地方債現在高	9,366,265	9,430,421		
うち人件費		23,422	0.2	16,188	16,188	0.2	下 道	556,476	4.0	82,122	82,122	(債務負担行為額)	-	-		
普通建設事業費		1,734,135	14.5	753,283	753,283	11.6	上 道	23,523	0.2	3,575	3,575	物件等購入	-	-		
うち補助		574,448	4.8	52,661	52,661	0.8	簡易水道	13,086	0.1	6,348	6,348	保証・補償	-	-		
うち単独		1,041,589	8.7	641,033	641,033	9.8	工業用水道	-	-	67	67	その他	611,664	231,400		
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	87,079	0.7	84	84	土地開発基金現在高	323,000	323,000		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	87,079	0.7	84	84	(支出予定額)	-	-		
歳出合計		11,984,264	100.0	8,666,427	8,666,427	72.9	その他	728,653	6.1	279	279	徴収率(%)	97.5	40.1		
							国民健康保険	87,079	0.7	84	84	現・計	98.6	30.9		
							国民健康保険	87,079	0.7	84	84	市町村民税	98.6	30.9		
							国民健康保険	87,079	0.7	84	84	純固定資産税	96.3	47.9		
							国民健康保険	87,079	0.7	84	84	純固定資産税	96.3	47.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	87,742人 87,699人 0.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		230.75		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	82,946人 83,274人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	380	18	2095	福井県	越前市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	18,623	23,533	第2次	42.0	49.8	第3次	23,926	22,275	第3次	54.0	47.2	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
普 通 税					普 通 税		普 通 税		11,393,460		94.3		170,926		一 般 職 員		
法 定 普 通 税					法 定 普 通 税		法 定 普 通 税		11,393,460		94.3		170,926		一 般 職 員		
市 町 村 民 税					市 町 村 民 税		市 町 村 民 税		5,067,755		42.0		170,926		一 般 職 員		
個 人 均 等 割					個 人 均 等 割		個 人 均 等 割		131,182		1.1		-		一 般 職 員		
所 得 割					所 得 割		所 得 割		3,891,448		32.2		-		一 般 職 員		
法 人 均 等 割					法 人 均 等 割		法 人 均 等 割		266,924		2.2		43,634		一 般 職 員		
法 人 税 割					法 人 税 割		法 人 税 割		778,201		6.4		127,292		一 般 職 員		
固 定 資 産 税					固 定 資 産 税		固 定 資 産 税		5,722,946		47.4		-		一 般 職 員		
うち純固定資産税					うち純固定資産税		うち純固定資産税		5,710,779		47.3		-		一 般 職 員		
軽自動車税					軽自動車税		軽自動車税		167,179		1.4		-		一 般 職 員		
市町村たばこ税					市町村たばこ税		市町村たばこ税		431,930		3.6		-		一 般 職 員		
鉦産税					鉦産税		鉦産税		-		-		-		一 般 職 員		
特別土地保有税					特別土地保有税		特別土地保有税		3,650		0.0		-		一 般 職 員		
法定外普通税					法定外普通税		法定外普通税		-		-		-		一 般 職 員		
目 的 税					目 的 税		目 的 税		682,808		5.7		-		一 般 職 員		
法 定 目 的 税					法 定 目 的 税		法 定 目 的 税		682,808		5.7		-		一 般 職 員		
入 湯 税					入 湯 税		入 湯 税		24,086		0.2		-		一 般 職 員		
事 業 所 税					事 業 所 税		事 業 所 税		-		-		-		一 般 職 員		
都 市 計 画 税					都 市 計 画 税		都 市 計 画 税		658,722		5.5		-		一 般 職 員		
水 利 地 益 税 等					水 利 地 益 税 等		水 利 地 益 税 等		-		-		-		一 般 職 員		
法 定 外 目 的 税					法 定 外 目 的 税		法 定 外 目 的 税		-		-		-		一 般 職 員		
旧 法 に よ る 税					旧 法 に よ る 税		旧 法 に よ る 税		-		-		-		一 般 職 員		
合 計					合 計		合 計		12,076,268		100.0		170,926		一 般 職 員		
歳入合計					歳入合計		歳入合計		34,273,155		100.0		16,918,670		100.0		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	260,306	0.8	議 会 費	260,306	0.8	議 会 費	260,306	0.8	議 会 費	260,306	
人 件 費	5,155,106	16.3	4,542,695	4,274,976	22.2	総 務 費	5,336,194	16.9	総 務 費	5,336,194	16.9	総 務 費	5,336,194	16.9	総 務 費	5,336,194	
うち職員給	3,584,773	11.3	3,019,590	-	-	民 生 費	8,431,625	26.7	民 生 費	8,431,625	26.7	民 生 費	8,431,625	26.7	民 生 費	8,431,625	
扶 助 費	4,401,972	13.9	1,387,495	1,371,907	7.1	衛 生 費	2,209,079	7.0	衛 生 費	2,209,079	7.0	衛 生 費	2,209,079	7.0	衛 生 費	2,209,079	
公 債 費	3,727,134	11.8	3,605,111	3,528,099	18.4	労 働 費	358,599	1.1	労 働 費	358,599	1.1	労 働 費	358,599	1.1	労 働 費	358,599	
内 元 利 償 還 金	3,727,134	11.8	3,605,111	3,528,099	18.4	農 林 水 産 業 費	1,208,575	3.8	農 林 水 産 業 費	1,208,575	3.8	農 林 水 産 業 費	1,208,575	3.8	農 林 水 産 業 費	1,208,575	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	1,190,019	3.8	商 工 費	1,190,019	3.8	商 工 費	1,190,019	3.8	商 工 費	1,190,019	
(義務的経費計)	13,284,212	42.0	9,535,301	9,174,982	47.7	土 木 費	3,921,636	12.4	土 木 費	3,921,636	12.4	土 木 費	3,921,636	12.4	土 木 費	3,921,636	
物 件 費	3,984,588	12.6	3,261,582	2,727,494	14.2	消 防 費	1,359,706	4.3	消 防 費	1,359,706	4.3	消 防 費	1,359,706	4.3	消 防 費	1,359,706	
維持補修費	205,373	0.6	171,374	171,374	0.9	教 育 費	3,610,415	11.4	教 育 費	3,610,415	11.4	教 育 費	3,610,415	11.4	教 育 費	3,610,415	
補助費等	6,256,480	19.8	5,036,388	3,214,272	16.7	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	
うち一部事務組合負担金	2,984,333	9.4	2,977,327	2,774,829	14.4	公 債 費	3,727,134	11.8	公 債 費	3,727,134	11.8	公 債 費	3,727,134	11.8	公 債 費	3,727,134	
繰 出 金	2,703,734	8.6	2,434,663	2,006,060	10.4	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	
積 立 金	343,418	1.1	325,668	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	
投資・出資金・貸付金	381,569	1.2	51,890	5,506	0.0	歳 出 合 計	31,613,288	100.0	歳 出 合 計	31,613,288	100.0	歳 出 合 計	31,613,288	100.0	歳 出 合 計	31,613,288	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,810,895	8.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,810,895	8.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,810,895	8.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,810,895	
投資的経費	4,453,914	14.1	1,444,012	17,299,688	千 円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	838,300	2.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	838,300	2.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	838,300	2.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	838,300	
うち人件費	142,289	0.5	129,689	-	-	上 水 道	99,133	0.3	上 水 道	99,133	0.3	上 水 道	99,133	0.3	上 水 道	99,133	
普通建設事業費	4,453,914	14.1	1,444,012	90.0%	102.3%	工 業 用 水 道	5,752	0.0	工 業 用 水 道	5,752	0.0	工 業 用 水 道	5,752	0.0	工 業 用 水 道	5,752	
うち補助	2,203,966	7.0	122,002	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	2,404	0.0	簡 易 水 道	2,404	0.0	簡 易 水 道	2,404	0.0	簡 易 水 道	2,404	
うち単独	1,946,931	6.2	1,284,852	歳 入 一 般 財 源 等	24,920,745	千 円	国 民 健 康 保 険	266,989	0.8	国 民 健 康 保 険	266,989	0.8	国 民 健 康 保 険	266,989	0.8	国 民 健 康 保 険	266,989
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	24,920,745	千 円	そ の 他	1,598,317	5.1	そ の 他	1,598,317	5.1	そ の 他	1,598,317	5.1	そ の 他	1,598,317
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	24,920,745	千 円	議 会 費	260,306	0.8	議 会 費	260,306	0.8	議 会 費	260,306	0.8	議 会 費	260,306
歳 出 合 計	31,613,288	100.0	22,260,878	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,299,688	千 円	総 務 費	5,336,194	16.9	総 務 費	5,336,194	16.9	総 務 費	5,336,194	16.9	総 務 費	5,336,194
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,764人 21,182人 -2.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 94.34		都道府県名 18 福井県		団 体 名 3229 永平寺町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,703人 19,821人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	220	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	428	410			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
地方交付税	2,009,224	21.3	2,009,224	36.6	第 2 次	3,297	3,731			旧新産 ×	歳入総額	9,449,151	8,648,888				
地方譲与税	88,346	0.9	88,346	1.6	第 3 次	30.7	33.5			旧工特 ×	歳出総額	8,956,209	8,060,208				
利子割交付金	12,281	0.1	12,281	0.2			6,961	6,998			低開発 ×	歳入歳出差引	492,942	588,680			
配当割交付金	3,592	0.0	3,592	0.1			64.8	62.8			旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	73,700	217,828			
株式等譲渡所得割交付金	1,862	0.0	1,862	0.0							山振疎 ×	実質収支	419,242	370,852			
地方消費税交付金	173,452	1.8	173,452	3.2							近畿中 ×	単年度収支	48,390	22,535			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							市町村圏 ×	積立金	261,835	39,245			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							財政再建 ×	繰上償還金	-	120,798			
自動車取得税交付金	25,214	0.3	25,214	0.5							一般職員等 ×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							指数表選定 ×	実質単年度収支	310,225	182,578			
地方特例交付金等	27,774	0.3	27,774	0.5							財源超過 ×	区 分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
児童手当特例交付金	7,673	0.1	7,673	0.1							一 般 職 員		249	731,562	2,938		
減収補填特例交付金	16,606	0.2	16,606	0.3							うち消防職員		37	111,777	3,021		
特別交付金	3,495	0.0	3,495	0.1							うち技能労務員		30	71,550	2,385		
地方交付税	3,778,175	40.0	3,143,834	57.3							教育公務員		5	15,900	3,180		
普通交付税	3,143,834	33.3	3,143,834	57.3							臨時職員		-	-	-		
特別交付税	634,341	6.7	-	-							合 計		254	747,462	2,943		
(一般財源計)	6,119,920	64.8	5,485,579	99.9							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
交通安全対策特別交付金	3,004	0.0	3,004	0.1							議員公務災害 ×		し尿処理	市区町村長	1	18.02.13	8,400
分担金・負担金	3,506	0.0	-	-							非常勤公務災害 ×		ごみ処理	副市区町村長	1	18.02.13	6,500
使用料	197,510	2.1	-	-							退職手当		火葬場 ×	収入役	-	-	-
手数料	10,738	0.1	-	-							事務機共同		常備消防 ×	教育長	1	18.02.13	5,400
国庫支出金	1,118,467	11.8	-	-							税務事務 ×		小学校 ×	議会議長	1	18.02.13	2,900
国有提供交付金	-	-	-	-							老人福祉 ×		中学校 ×	議会副議長	1	18.02.13	2,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							伝染病 ×		その他	議会議員	18	18.02.13	2,200
都道府県支出金	626,430	6.6	-	-									区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)	
財産収入	29,950	0.3	1,476	0.0							基準財政収入額		1,891,315	1,950,234			
寄附金	655	0.0	-	-							基準財政需要額		4,277,966	4,264,629			
繰入金	53,221	0.6	-	-							標準税収入額等		2,405,003	2,494,087			
繰越金	588,680	6.2	-	-							標準財政規模		6,068,777	5,898,045			
諸収入	176,870	1.9	890	0.0							財政力指数		0.45	0.45			
地方債	520,200	5.5	-	-							実質収支比率(%)		6.9	6.3			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							経常一般財源等比率(%)		90.5	93.5			
うち臨時財政対策債	519,000	5.5	-	-							公債費負担比率(%)		12.4	15.0			
歳入合計	9,449,151	100.0	5,490,949	100.0							健全化判断比率		-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		6,068,777	5,898,045	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	101,654	1.1	-	101,654	財政力指数		0.45	0.45			
人件費	2,105,494	23.5	1,901,162	1,814,759	30.2	総 務 費	1,514,487	16.9	84,386	1,135,079	実質収支比率(%)		6.9	6.3			
うち職員給	1,299,644	14.5	1,111,569	-	-	民 生 費	2,014,861	22.5	28,478	1,374,867	経常一般財源等比率(%)		90.5	93.5			
扶助費	576,420	6.4	203,459	192,189	3.2	衛 生 費	521,287	5.8	1,978	491,472	公債費負担比率(%)		12.4	15.0			
公債費	977,218	10.9	948,760	948,760	15.8	労 働 費	63,606	0.7	16,170	16,180	健全化判断比率		-	-			
内元利償還金	977,142	10.9	948,684	948,684	15.8	農 林 水 産 業 費	526,944	5.9	209,603	388,052	連結実質赤字比率(%)		-	-			
一時借入金利息	76	0.0	76	76	0.0	商 工 費	193,858	2.2	13,184	113,168	実質公債費比率(%)		15.8	17.5			
(義務的経費計)	3,659,132	40.9	3,053,381	2,955,708	49.2	土 木 費	1,220,718	13.6	456,608	1,116,100	将来負担比率(%)		113.0	130.8			
物件費	959,126	10.7	773,979	603,636	10.0	消 防 費	417,756	4.7	105,086	407,654	積立金		1,400,922	1,139,087			
維持補修費	27,379	0.3	25,447	25,447	0.4	教 育 費	1,403,820	15.7	529,395	1,039,488	減価		5,921	5,904			
補助費等	1,334,443	14.9	1,044,439	570,214	9.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高		694,698	720,420			
うち一部事務組合負担金	300,874	3.4	285,050	285,050	4.7	公 債 費	977,218	10.9	-	948,760	地方債現在高		8,322,004	8,650,377			
繰出金	1,157,265	12.9	1,121,161	659,587	11.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	-			
積立金	276,476	3.1	234,657	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		-	-			
投資・出資金・貸付金	97,500	1.1	-	-	-	歳 出 合 計	8,956,209	100.0	1,444,888	7,132,474	保証・補償		-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,371,882	国会	実 質 収 支	57,825	その他		312,217	218,260			
投資的経費	1,444,888	16.1	879,410	経常経費充当一般財源等計	4,814,592千円	下 水 道	734,070	国民健康保険	再 差 引 収 支	43,734	土地開発基金現在高		127,794	127,603			
うち人件費	61,907	0.7	61,907	経常収支比率	80.1%	介 護 サ ー ビ ス	183,632	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,367	徴収率(%)		98.2	91.5	98.1	92.5	
普通建設事業費	1,444,888	16.1	879,410	87.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	そ の 他	84,514	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	4,253	市町村		98.8	94.5	98.6	95.1	
うち補助	436,546	4.9	132,271	歳入一般財源等	7,625,416千円	簡 易 水 道	49,296	国民健康保険	保 険 料 (料) 収 入 額	80	計		97.5	87.6	97.3	89.0	
うち単独	949,301	10.6	698,084	歳入一般財源等	7,625,416千円	の 繰 上	64,739	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	100	市町村		98.8	94.5	98.6	95.1	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,625,416千円	諸 支 出 費	-	国民健康保険	保 険 給 付 費	299	純固定資産税		97.5	87.6	97.3	89.0	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,625,416千円	前年度繰上充用金	-	国民健康保険	保 険 給 付 費	299	純固定資産税		97.5	87.6	97.3	89.0	
歳出合計	8,956,209	100.0	7,132,474	歳入一般財源等	7,625,416千円	歳 出 合 計	8,956,209	100.0	1,444,888	7,132,474	純固定資産税		97.5	87.6	97.3	89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,995人 25,017人 -4.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	24,165人 24,329人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	18	4233	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	996	1,055	面積(km ²)	152.96					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,985	8.0	人口密度(人)	157				
地方		2,281,170	16.3	2,281,170	28.3	第3次	6,581	6,431						
地方譲与税		131,843	0.9	131,843	1.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
地方割交付金		13,037	0.1	13,037	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
配当割交付金		3,821	0.0	3,821	0.0	普 通 税	2,264,195	99.3	13,857					
株式等譲渡所得割交付金		1,962	0.0	1,962	0.0	法 定 普 通 税	2,264,195	99.3	13,857					
地方消費税交付金		202,152	1.4	202,152	2.5	市 町 村 民 税	1,089,407	47.8	13,857					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割	37,159	1.6	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	972,470	42.6	-					
自動車取得税交付金		37,384	0.3	37,384	0.5	法 人 均 等 割	41,364	1.8	7,589					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	38,414	1.7	6,268					
地方特例交付金等		37,878	0.3	37,878	0.5	固 定 資 産 税	1,040,336	45.6	-					
児童手当特例交付金		12,153	0.1	12,153	0.2	うち純固定資産税	1,039,323	45.6	-					
減収補填特例交付金		20,830	0.1	20,830	0.3	軽自動車税	51,325	2.2	-					
特別交付金		4,895	0.0	4,895	0.1	市町村たばこ税	83,127	3.6	-					
地方交付税		6,262,609	44.9	5,324,144	66.1	鉦 産 税	-	-	-					
普通交付税		5,324,144	38.1	5,324,144	66.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
特別交付税		938,465	6.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
(一般財源計)		8,971,856	64.3	8,033,391	99.8	目 的 税	16,975	0.7	-					
交通安全対策特別交付金		2,541	0.0	2,541	0.0	法 定 目 的 税	16,975	0.7	-					
分担金・負担金		150,009	1.1	-	-	入 湯 税	16,975	0.7	-					
使用料		249,552	1.8	6,461	0.1	事 業 所 税	-	-	-					
手数料		15,770	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-					
国庫支出金		1,171,283	8.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
都道府県支出金		1,114,272	8.0	-	-	合 計	2,281,170	100.0	13,857					
財産収入		147,386	1.1	6,907	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
寄附金		1,897	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
繰入金		67,093	0.5	-	-	議 会 費	116,941	0.9	-	116,941				
繰越金		987,425	7.1	-	-	総 務 費	2,020,551	15.6	216,639	1,370,753				
諸地方債		276,912	2.0	2,757	0.0	民 生 費	2,677,194	20.6	28,027	1,702,072				
地方債		805,300	5.8	-	-	衛 生 費	753,018	5.8	3,511	703,719				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	63,541	0.5	3,496	1,892				
うち臨時財政対策債		280,000	2.0	-	-	農 林 水 産 業 費	1,227,913	9.5	572,495	620,039				
歳入合計		13,961,296	100.0	8,052,057	100.0	商 工 費	613,753	4.7	105,129	539,917				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	116,941	0.9	-	116,941				
人件費		2,055,907	15.8	1,896,567	22.1	総 務 費	2,020,551	15.6	216,639	1,370,753				
うち職員給		1,392,495	10.7	1,243,860	-	民 生 費	2,677,194	20.6	28,027	1,702,072				
扶助費		1,224,465	9.4	468,694	5.6	衛 生 費	753,018	5.8	3,511	703,719				
公債費		1,998,866	15.4	1,967,840	22.9	労 働 費	63,541	0.5	3,496	1,892				
内元利償還金		1,998,866	15.4	1,967,840	22.9	農 林 水 産 業 費	1,227,913	9.5	572,495	620,039				
一時借入金(利息)		-	-	-	-	商 工 費	613,753	4.7	105,129	539,917				
(義務的経費計)		5,279,238	40.7	4,333,101	50.6	土 木 費	1,375,934	10.6	500,149	1,208,957				
物件費		1,423,813	11.0	970,318	10.9	消 防 費	605,187	4.7	189,923	435,365				
維持補修費		135,835	1.0	117,995	1.4	教 育 費	1,522,256	11.7	532,837	1,119,941				
補助費等		1,938,008	14.9	1,533,182	13.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金		633,308	4.9	621,084	7.0	公 債 費	1,998,866	15.4	-	1,967,840				
繰出金		1,622,857	12.5	1,531,128	11.4	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積立金		381,597	2.9	272,679	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金		41,600	0.3	-	-	歳 出 合 計	12,975,154	100.0	2,152,206	9,787,431				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	公 合 計	1,809,727	国会	実 質 収 支	66,135				
投資的経費		2,152,206	16.6	1,029,028	16.6	下 水 道	871,960	国民	再 差 引 収 支	45,429				
うち人件費		31,161	0.2	26,092	0.2	上 水 道	101,346	健 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,016				
普通建設事業費		2,152,206	16.6	1,029,028	16.6	簡 易 水 道	98,233	康 保	被 保 険 者 数 (人)	5,612				
うち補助		637,607	4.9	55,331	88.1%	病 院	81,781	の 状	保 険 税 (料) 収 入 額	90				
うち単独		1,415,752	10.9	958,375	91.2%	の 繰 上 充 用 金	76,708	況	被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金	88				
災害復旧事業費		-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	10,773,573	千 円	保 険 給 付 費	267				
失業対策事業費		-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	徴 収 率 (%)	現 計				
歳出合計		12,975,154	100.0	9,787,431	75.6%	歳 入 一 般 財 源 等	10,773,573	千 円	年 計	市 町 村 民 税	97.2	90.8	97.5	91.5
						歳 入 一 般 財 源 等	10,773,573	千 円		市 町 村 民 税	97.2	93.2	97.8	94.2
						歳 入 一 般 財 源 等	10,773,573	千 円		純 固 定 資 産 税	96.8	87.5	96.8	87.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,023人 11,630人 -5.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住台帳 民帳人 基本口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,793人 10,918人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	18	4420	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	585	565	面積(km ²)	152.32								
					第2次	10.3	9.4	人口密度(人)	72								
					第3次	1,228	1,708			指定団体等 の指定状況	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
						21.6	28.4			収 入	8,612,825	9,235,813					
						3,845	3,751			歳入総額	8,267,888	8,872,698					
						67.6	62.3			歳入歳出差引	344,937	363,115					
					市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	79,437	12,713					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			実 質 収 支	265,500	350,402				
					普 通 税	2,419,016	100.0	137,521			単 年 度 収 支	-84,902	-423,798				
					法 定 普 通 税	2,419,016	100.0	137,521			積 立 金	120,000	-				
					市 町 村 民 税	647,166	26.7	25,795			繰 上 償 還 金	-	57,844				
					個 人 均 等 割	15,235	0.6	-			積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
					所 得 割	474,281	19.6	-			実 質 単 年 度 収 支	35,098	-365,954				
					法 人 均 等 割	43,096	1.8	7,100									
					法 人 税 割	114,554	4.7	18,695									
					固 定 資 産 税	1,674,154	69.2	111,726									
					うち純固定資産税	1,673,282	69.1	111,726									
					軽自動車税	25,116	1.0	-									
					市町村たばこ税	72,580	3.0	-									
					鉦産税	-	-	-									
					特別土地保有税	-	-	-									
					法定外普通税	-	-	-									
					目 的 税	1,204	0.0	-									
					法 定 目 的 税	1,204	0.0	-									
					入 湯 税	1,204	0.0	-									
					事 業 所 税	-	-	-									
					都 市 計 画 税	-	-	-									
					水 利 地 益 税 等	-	-	-									
					法 定 外 目 的 税	-	-	-									
					旧 法 に よ る 税	-	-	-									
					合 計	2,420,220	100.0	137,521									
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
					議 会 費	87,844	1.1	-	87,844								
					総 務 費	1,017,361	12.3	42,152	929,887								
					民 生 費	1,300,181	15.7	25,994	928,359								
					衛 生 費	818,780	9.9	13,558	661,497								
					労 働 費	44,524	0.5	-	10,499								
					農 林 水 産 業 費	744,502	9.0	409,438	404,101								
					商 工 費	249,943	3.0	64,666	203,670								
					土 木 費	688,838	8.3	263,294	639,255								
					消 防 費	260,798	3.2	7,742	260,722								
					教 育 費	2,547,798	30.8	1,889,933	1,929,579								
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-								
					公 債 費	507,319	6.1	-	471,878								
					諸 支 出 費	-	-	-	-								
					前年度繰上充用金	-	-	-	-								
					歳 出 合 計	8,267,888	100.0	2,716,777	6,527,291								
					公 合 計	878,056	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	50,334								
					下 水 道	400,750	国民健康保険の	再 差 引 収 支	39,978								
					病 院	102,916	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,624								
					簡 易 水 道	15,288	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 料 (料) 収 入 額	95								
					上 水 道	12,009	保 險 給 付 費	298	113								
					歳 入 一 般 財 源 等	6,872,228 千円											
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,532,869 千円											
					経 常 収 支 比 率	92.1%	98.4%										
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)												
					歳 入 一 般 財 源 等	6,527,291											
					区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率							
					人 件 費	1,367,913	16.5	1,241,812	1,216,077	31.7							
					うち職員給	908,209	11.0	804,760	-	-							
					扶 助 費	418,407	5.1	142,622	138,461	3.6							
					公 債 費	507,319	6.1	471,878	469,559	12.2							
					内 元 利 償 還 金	505,968	6.1	470,527	468,208	12.2							
					一 時 借 入 金 利 子	1,351	0.0	1,351	1,351	0.0							
					(義 務 的 経 費 計)	2,293,639	27.7	1,856,312	1,824,097	47.6							
					物 件 費	957,690	11.6	695,016	463,830	12.1							
					維 持 補 修 費	38,636	0.5	36,384	34,605	0.9							
					補 助 費 等	1,143,478	13.8	1,094,614	797,815	20.8							
					うち一部事務組合負担金	665,794	8.1	665,794	642,426	16.8							
					繰 出 金	763,131	9.2	716,450	412,522	10.8							
					積 立 金	252,426	3.1	248,715	-	-							
					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	102,111	1.2	-	-	-							
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							
					投 資 的 経 費	2,716,777	32.9	1,879,800	1,879,800	32.9							
					うち人件費	49,519	0.6	49,519	-	-							
					内 普 通 建 設 事 業 費	2,716,777	32.9	1,879,800	1,879,800	32.9							
					うち補助	338,786	4.1	58,002	-	-							
					うち単独	2,340,071	28.3	1,795,428	-	-							
					災害復旧事業費	-	-	-	-	-							
					失業対策事業費	-	-	-	-	-							
					歳 出 合 計	8,267,888	100.0	6,527,291	6,527,291	100.0							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,780人 17,313人 -3.1%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 2						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	16,551人 16,667人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 人口密度(人)		18 5019 福井県 若狭町		地方交付税種地		2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		995 11.7		967 10.8		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,281 26.9	2,957 33.1			収 入		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,906,779 10,433,478 11,496,902 9,892,580 409,877 540,898 64,488 136,200 345,389 404,698 -59,309 129,923 203,103 136,362 40,811 31,258 194,000 - -9,395 297,543							
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次		5,180 61.1		4,994 56.0		旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過		一 般 職 員 等 合		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,766,838	99.4	21,060	法定普通税		1,766,838		99.4	21,060	一 般 職 員		235 692,310 2,946					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					法定普通税		792,316		44.6		21,060		うち消防職員		-		-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	個人均等割	23,514	1.3	市町村民税		792,316		44.6	うち技能労務員		36 95,688 2,658					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	所得割	640,868	36.1	個人均等割		47,390		2.7	教育公務員		-		-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	法人均等割	47,390	2.7	法人均等割		80,544		4.5	臨時職員		-		-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	固定資産税	859,330	48.4	固定資産税		859,330		48.4	合計		235 692,310 2,946		-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	うち純固定資産税	858,282	48.3	うち純固定資産税		858,282		48.3	一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	軽自動車税	40,752	2.3	軽自動車税		40,752		2.3	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1 19.04.01 8,500	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	市町村たばこ税	74,440	4.2	市町村たばこ税		74,440		4.2	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1 17.03.31 6,700	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	鉦産税	-	-	鉦産税		-		-	退職手当		火葬場		収入役		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税		-		-	事務機共同		常備消防		教育長		1 19.04.01 5,600	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	法定外普通税	-	-	法定外普通税		-		-	税務事務		小学校		議会議長		1 17.03.31 3,000	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的税	10,308	0.6	目的税		10,308		0.6	老人福祉		中学校		議会副議長		1 17.03.31 2,450	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	法定目的税	10,308	0.6	法定目的税		10,308		0.6	伝染病		その他		議会議員		16 17.03.31 2,350	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	入湯税	-	-	入湯税		-		-	旧法による税		-		-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	事業所税	-	-	事業所税		-		-	合 計		1,777,146		100.0		21,060	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	都市計画税	-	-	都市計画税		-		-	基準財政収入額		1,856,551		1,887,301		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	水利地益税等	-	-	水利地益税等		-		-	基準財政需要額		4,872,182		4,751,267		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	法定外目的税	-	-	法定外目的税		-		-	標準税収入額等		2,361,721		2,403,778		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	旧法による税	-	-	旧法による税		-		-	標準財政規模		6,206,923		5,946,071		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	合 計	1,777,146	100.0	合 計		1,777,146		100.0	財政力指数		0.40		0.40		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	歳入合計	11,906,779	100.0	歳入合計		11,906,779		100.0	実質収支比率(%)		5.6		6.8		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	国庫支出金	1,795,579	15.1	国庫支出金		1,795,579		15.1	経常一般財源等比率(%)		91.2		98.4		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	国庫提供交付金	-	-	国庫提供交付金		-		-	公債費負担比率(%)		15.7		16.0		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	特別区財調交付金	-	-	特別区財調交付金		-		-	健全化判断比率		-		-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	都道府県支出金	1,205,745	10.1	都道府県支出金		1,205,745		10.1	連結実質赤字比率(%)		-		-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	財産収入	64,109	0.5	財産収入		64,109		0.5	実質公債費比率(%)		16.5		16.3		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	寄附金	38,911	0.3	寄附金		38,911		0.3	将来負担比率(%)		200.1		220.6		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	繰入金	348,024	2.9	繰入金		348,024		2.9	積立金		696,313		687,210		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	繰越金	540,898	4.5	繰越金		540,898		4.5	減価		199,789		233,015		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	諸収入	407,502	3.4	諸収入		407,502		3.4	現在高		1,654,004		1,687,221		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	地方債	1,028,200	8.6	地方債		1,028,200		8.6	地方債現在高		14,303,705		14,388,506		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	うち減収補填債(特例分)	-	-	うち減収補填債(特例分)		-		-	物件等購入保証・補償		145,001		216,142		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	うち臨時財政対策債	425,400	3.6	うち臨時財政対策債		425,400		3.6	その他		-		-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	歳入合計	11,906,779	100.0	歳入合計		11,906,779		100.0	土地開発基金現在高		1,176,958		1,180,943		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	歳入合計	11,906,779	100.0	歳入合計		11,906,779		100.0	徴収率(%)		98.9 96.1		99.3 96.5		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	歳入合計	11,906,779	100.0	歳入合計		11,906,779		100.0	現・計		99.0 97.9		99.6 98.7		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	歳入合計	11,906,779	100.0	歳入合計		11,906,779		100.0	市町村民税		99.0 97.9		99.6 98.7		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	歳入合計	11,906,779	100.0	歳入合計		11,906,779		100.0	純固定資産税		98.7 94.1		99.0 93.4		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議会費	94,639	0.8	議会費		94,639		0.8	財政力指数		0.40		0.40		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	総務費	1,890,390	16.4	総務費		1,890,390		16.4	実質収支比率(%)		5.6		6.8		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	民生費	1,946,491	16.9	民生費		1,946,491		16.9	経常一般財源等比率(%)		91.2		98.4		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	衛生費	1,151,740	10.0	衛生費		1,151,740		10.0	公債費負担比率(%)		15.7		16.0		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	労働費	66,591	0.6	労働費		66,591		0.6	健全化判断比率		-		-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	農林水産業費	1,126,873	9.8	農林水産業費		1,126,873		9.8	連結実質赤字比率(%)		-		-		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	商工費	283,942	2.5	商工費		283,942		2.5	実質公債費比率(%)		16.5		16.3		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	土木費	904,260	7.9	土木費		904,260		7.9	将来負担比率(%)		200.1		220.6		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	消防費	385,280	3.4	消防費		385,280		3.4	積立金		696,313		687,210		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	教育費	2,258,833	19.6	教育費		2,258,833		19.6	減価		199,789		233,015		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	災害復旧費	-	-	災害復旧費		-		-	現在高		1,654,004		1,687,221		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	公債費	1,360,140	11.8	公債費		1,360,140		11.8	地方債現在高		14,303,705		14,388,506		-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	諸支出費	27,723	0.2													